

様式第1 補助金交付申請書

様式1—1

			番 年	月	号 日
国土交通大臣 〇〇地方整備局長等			氏	名	殿
			申請者		印
平成〇〇年度都市・地域整備局所管補助金交付申請書					
平成〇〇年度都市・地域整備局所管補助事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に 係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添え別紙のとおり、申請しま す。					
〇〇事業() 〇件					

- (備考) 1 本様式に様式1—2及び様式1—3の表並びに様式1—4及び(市街地再開発事業・住宅街区
整備事業(道路整備特別会計)に限る。)様式1—5(まちづくり総合支援事業に限る。)、様
式1—6(連続立体交差関連公共施設整備事業に限る。)及び様式1—7(都市防災総合推進事
業に限る。)をあわせたものが申請書である。
- 2 事業名は、事業種別に従って記入するものとし、国庫債務負担行為に係る事業にあって
は()内に「(国庫債務負担行為)」と附記すること。

様式1—2

申 請

平成〇〇年度補助金交付 額表

決 定

(〇 〇 事業) (単位：千円) 事業主体名

番 号	補 助 事 業 等 の 名 称				補 助 金 額	摘 要
	事 業 名	都 市 名	箇 所 名			
(記載例) 1	街 路	立体交差	〇 〇 市	〇 〇 〇 線	100,000	
2	"	道路改築	〇 〇 市	〇 〇 〇 線	45,000	
	合 計				145,000	

- (備考) 1 本表は、別に2部作成し、提出すること。
- 2 事業名は、国の歳出予算の「項」及び「目の細分」を
例) 都市計画 都市公園 、 例) 離島道路 道路改築
のように記載すること。住宅宅地関連公共施設整備促進事業にあっては、摘要欄に工種等
を記載すること。
- 3 国庫債務負担行為に係る事業にあっては、「摘要」欄に補助金の各年度割額を記入する
こと。
- 4 組合等区画整理事業等間接補助事業の場合には、摘要欄に間接補助事業者名を記載する

こと。

- 5 都市再生推進事業(都市防災総合推進事業を除く)については、箇所名欄に地区名を記載し、摘要欄に箇所名を記載すること。
- 6 都市公園等統合補助事業及び公共下水道等統合補助事業については、摘要欄に統合補助事業名を記載すること。
- 7 交通結節点改善事業については、箇所名欄に地区名を記載し、摘要欄に箇所名を記載すること。
- 8 まちづくり総合支援事業及び連続立体交差関連公共施設整備事業については、箇所名欄に地区名を記載すること。
- 9 都市防災総合推進事業については、箇所別名欄は空欄とすること。

様式1—3

平成○○年度補助事業箇所別表(交付申請)

(単位千円)

補助事業等の名称 / 目的及び内容		番 号	
事業名	道路改築	事業費(C)	550,000
箇所名	○○線	控除額(D)	250,000
事業認可告示年月日	平成○年○月○日	補助基本額 (E) = (C) - (D)	300,000
事業施行期間	○年度～○年度	補助率	1 / 2
工事施行延長又は 面積	L = 1,212m	補助金額(F)	150,000
用地面積及び 物件戸数等	2,500m ² 8戸	事務費の算出方法	
事業完了予定期日	平成○年○月○日	事務費(B)	24,000
経費の配分		事務費の控除額(G)	8,250
本工事費	511,200	事務費 (補助対象分) (H) = (B) - (G)	15,750
附帯工事費	—	補助限度額(I)	15,750
測量及び試験費	—	摘 要	
用地費及び補償費	14,800	控除額 例1) JR負担金 ○○千円 例2) 国庫債務負担行為の年度割 ○○年度 ○○千円 ○○年度 ○○" 例3) 補助基本額のうち過年度施越工事費 ○○千円 (○年○月○日付け実施設計承認) 例4—1) 全体設計承認額 ○○千円 うち過年度施行済額 ○○千円 (○年○月○日付け全体設計承認) 例4—2) 全体設計承認予定額 ○○千円 うち本年度施行予定額 ○○千円	
機械器具費	—		
営繕費	—		
換地諸費又は 権利変換諸費			
工事費計(A)	526,000		
事務費(B)	24,000		
事業費(C) = (A) + (B)	550,000		

- (備考) 1 事業名は、国の歳出予算の「目の細分」を 例)道路改築、例)組合等区画整理
のように記載すること。
- 2 事業認可告示年月日及び事業施行期間は、都市計画事業の認可(又は承認)の告示年月日
及びその施行期間を記載すること。
ただし、まちづくり総合支援事業については、まちづくり事業計画の当初同意年月日
及びまちづくり事業計画期間を記載し、都市防災総合推進事業については、都市防災事
業計画の当初同意年月日及び都市防災事業計画期間を記載すること。
また、連続立体交差関連公共施設整備事業については、事業計画の当初同意年月日及
び事業計画期間を記載すること。
- 3 「経費の配分」欄のうち、必要のない費目は削除してさしつかえない。なお、第二種市
街地再開発事業の経費の配分については、「管理処分諸費」の費目を設けること。
- 4 都市公園事業等同一の事業で補助率が異なる事業については、「経費の配分」及び「補
助金の算出方法」欄を補助率ごとに縦に分割し(例えば、都市公園事業については施設費
分は左欄、用地費分は右欄)記載すること。
- 5 組合等区画整理事業等間接補助事業について、補助事業者が、事務費を計上する場合は、
事務費を上段〔 〕内書にすること。
- 6 補助基本額をこえた額で事業を実施する場合は、当該工事設計書の総事業費の額を「事
業費」欄に、事業費と補助基本額との差額を「控除額」欄に記載すること。なお、この
場合には、施越工事費等の控除額の説明を記載すること。
- 7 事務費の控除額(G)は、事業費の控除額(D)に対応する事務費の控除額(地方単独費等)
を記載し、補助限度額(I)は、補助基本額(E)をもとに別表第1(その3)の算出方法により
算出した事務費の補助限度額を記載すること。
- 8 当該補助事業が、国庫債務負担行為、全体設計又はいわゆる施越工事に係る工事である
場合は、「摘要」欄に記載例2)～4)のように記載すること。
- 9 前項の場合、全体設計に関してはその承認に係る様式17—2の全体設計表の写し、施越
工事に関しては、「いわゆる「施越工事」に対する実施設計承認申請について」(昭和49
年4月10日付建設省都総発第106号都市局通達)様式第2の実施設計表に準じて作成した
「過年度施越工事出来高表」を当該本表の次に添付すること。
- 10 組合等区画整理事業等間接補助事業の場合には、摘要欄へ間接補助事業者名を記載す
ること。
- 11 都市公園等統合補助事業及び公共下水道等統合補助事業統合補助金については、箇所
(地区)ごとに別様で作成し、事業名の下に()書きで統合補助事業名を記載すること。
- 12 交通連携推進街路事業のうち交通結節点改善事業については、箇所名欄に地区名を記
載し、摘要欄に箇所名を記載すること。
- 13 まちづくり総合支援事業については、事業施行期間は、まちづくり事業計画期間を記
載すること。また、補助率の異なる要素事業を含む地区の場合は、「補助率欄」に当該
補助率を列挙すること。
- 14 都市防災総合推進事業については、箇所名欄は空欄とすること。また、補助率の異な
る要素を含む都市の場合は、「補助率欄」に当該補助率を列挙すること。

様式1—4

市街地再開発事業・住宅街区整備事業(道路整備特別会計)

補助基本額算出表

種 別	単 位	数 量	金 額 (千 円)	摘 要
用地費	m ²			
工事費				
附帯工事費				
建物等補償費	戸 m ²			
営業等補償費	件			
附帯施設等補償費				
測量及び試験費				
機械器具費				
営繕費				
事務費				
合 計				

(備考) 本表は、用地買収方式により街路事業を施行するものとして積算すること。

様式10—2、10—3の各明細表を添付すること。

まちづくり総合支援事業(まちづくり総合整備事業)総括表

(単位：千円)

事業活用 調査	まちづく り活動推 進事業	道 路		公園	下水道	河 川	共同駐 車場、 駐車場 有効利 用シス テム	地域生 活基盤 施設	高質空 間形成 施設	高次都 市施設	都市再 生交通 拠点整 備事業	人によ さしい まちづ くり事 業	優良建 築物等 整備事 業	区 画 整 理		再 開 発		住宅街区整備 事業		地区再 開発事 業	計
		街 路	道 路											一般会 計の採 択基準 に基づ くもの	道路特 会の採 択基準 に基づ くもの	一般会 計の採 択基準 に基づ くもの	道路特 会の採 択基準 に基づ くもの	一般会 計の採 択基準 に基づ くもの	道路特 会の採 択基準 に基づ くもの		
事業認可告示 年 月 日																					
工事施行延長 又は面積																					
用地面積及び 物件戸数等																					
本工事費																					
付帯工事費																					
測量及び試験費																					
用地費及び補償費																					
機械器具費																					
営繕費																					
換地諸費、権利 変換諸費、管理 処分諸費																					
工事費計(A)																					
事務費(B)																					
事業費計 (C = A + B)																					
控 除 額(D)																					
補助基本額 (C - D)																					
補助率																					
補助金額(F)																					
事務費補助限度額																					

(備考) 1 地区に含まれない要素事業の列については、適宜削除すること。

2 同一要素事業内で補助率の異なるものを含む場合は、補助率欄に当該補助率を列挙すること。

連続立体交差関連公共施設整備事業総括表

(記載例)

(単位：千円)

費 目	対象事業		土地地区画整理事業		市街地再開発事業	計
	街 路 事 業 ○ ○ 線	線	○ ○ 地区	地区	○ ○ 地 区	
事業認可告示年月日						
工事施行延長又は面積						
用地面積及び物件戸数等						
本 工 事 費		200,000	150,000		100,000	450,000
附 帯 工 事 費						
測 量 及 び 試 験 費					35,000	35,000
用地費及び補償費	300,000	270,000		300,000	150,000	1,020,000
機 械 器 具 費						
営 繕 費						
換地諸費、権利交換諸費、管理処分諸費				30,000		30,000
工 事 費 計 (A)	300,000	470,000	150,000	330,000	285,000	1,535,000
事 務 費 (B)	10,000	20,000	5,000	15,000	15,000	65,000
事業費計 (C = A + B)	310,000	490,000	155,000	345,000	300,000	1,600,000
控 除 額 (D)	0	0	0	0	0	0
補助基本額 (C - D)	310,000	490,000	155,000	345,000	300,000	1,600,000
事務費補助限度額	16,100	22,400	9,225	17,325	15,750	80,800

都市防災総合推進事業総括表

(単位：千円)

	災害危険度判定調査	住民等のまちづくり活動支援	地区公共施設の整備	防災まちづくり拠点施設の整備	不燃化促進		不燃化促進調査	計
	〇〇地区	〇〇地区	〇〇地区	〇〇地区	〇〇地区	地区	〇〇地区	
当初同意年月日								
工事施行延長又は面積								
用地面積及び物件戸数等								
本工事費								
附帯工事費								
測量及び試験費								
用地費及び補償費								
機械器具費								
営繕費								
換地諸費、権利変換諸費、管理処分諸費								
工事費計(A)								
事務費(B)								
事業費計(C = A + B)								
控除額(D)								
補助基本額(E = C - D)								
補助率								
補助金額(F)								
事務費補助限度額								

(備考) 1 地区数に応じて適宜追加及び削除すること。

2 不燃化促進及び不燃化促進調査については、工事施行延長又は面積は、不燃化促進区域面積を用地面積及び物件戸数等は、対象建築物棟数を記載すること。

3 用地費及び補償費については、実額に2/3を乗じた額を計上すること。